

【部課名： 総務部税務課 】

事業名		事業目的/概要		総合計画の指標			取組みの成果/指標への影響	事業の課題/今後の取組み
市税等徴収事務事業		公平・適正な徴収事務により納税秩序を維持することを事業目的とする。 また、市財源の根幹をなす市税等について、納税義務者が納付した市税を正しく収納管理するとともに、納付確認が出来ない納税義務者に対する督促、催告を行い、さらには財産の差押などの滞納処分を行う。		指標	総計の現状値	R7実績値	ノンコア業務の委託業者の習熟度向上、およびコア業務の知識・経験継承体制の強化により、市職員は行政判断や専門性が求められるコア業務に集中できるようになりました。 また、SMS催告の効果測定を行った有効活用と滞納処分への早期着手により、収納率が向上しました。令和7年度市税現年課税分収納率は総計の現状値を上回り、また、滞納繰越分収納率は、前年度比で15.59%の上昇を達成し、近年にない大きな成果となりました。	収納率のさらなる向上が事業の課題です。 今年度より滞納者に対し委託業者による電話催告を行い、早期の自主納付を強力に促進します。 1.多角的な催告アプローチ 督促状送付後にSMS、電話、さらに委託業者と市職員による自宅訪問を組み合わせ滞納者への接触と納付指導を徹底します。 2.迅速かつ厳格な滞納処分 自主納付に至らない場合は、電子照会を用いた迅速な財産調査により資産を特定し、速やかに差押を執行します。 3.業務体制の強化と効率化 職員は知識・経験・技術を円滑に継承する体制を築き、組織全体の執行力を維持向上させます。委託業者はノンコア業務の習熟度を高めることで、さらなる業務効率化と現年収納率の向上を図ります。
				市税現年課税分収納率	98.9	99.4		
基本目標	新たな力を取り入れ柔軟にアップグレードし続けるまち							
個別目標	デジタル技術や民間活力の導入と改革により柔軟で健全な行政サービスの提供と持続可能な行財政運営がなされるまち	事業費（うち市負担額）【千円】						
		R6決算額	38,253	(38,253)				
個別目標の方向性	税收確保に向けた環境整備その他特定財源の活用と受益者負担の適正化等により歳入の確保を図ります	R7決算見込額	74,944	(74,944)				
		R8予算額	62,356	(62,356)				